

整理番号	4-7	事務事業名	広報紙発行事業		作成部署	企画財政部 まちづくり推進課		電話	内線774
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	市川 洋一	課長職名	菅原 直臣	作成日	平成17年6月	
事務事業開始年度	S9		根拠法令等 北広島市広報紙発行規則						
〃 終了予定年度									
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	住民に行政の実情を知ってもらうことを目的に昭和9年から発行を開始した								

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	いきいきとした交流と連携のまち (第3章)	
	節	開かれた市政 (第5節)	
	施策	情報の共有 (第3施策)	
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市民および市内の事業所・企業	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	市の施策を分かりやすく伝える。 市・市教委などからの情報を市民に提供する。 市内の出来事や活躍している人を紹介する。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	「特集」の編集:2~4ページで新たな施策や予算概要などを伝える。 「お知らせ」の編集:生活関連情報のほか、行事案内などの情報を伝える。 「みんなの広場」「タウンニュース」などの編集:市のさまざまな側面を伝え、まちに親しみを持ってもらう。
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	22,293	23,753	19,465	19,465
	合計	22,293	23,753	19,465	19,465
人件費(概算)	人数(年間)	2.56	2.62	2.49	2.49
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	23,040	23,580	22,410	22,410
総事業費 +		45,333	47,333	41,875	41,875

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	発行部数(1日号)	273,600部	272,400部	272,400部	272,400部
	ページ数(×20P)	5,472,000ページ	5,448,000ページ	5,448,000ページ	5,448,000ページ
	発行部数(15日号)	273,500部	272,400部	272,400部	272,400部
	ページ数(×4P)	1,094,000ページ	1,089,600ページ	1,089,600ページ	1,089,600ページ
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)					
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	1部発行当たりコスト(1日号)	137円	144円	127円	127円
	(15日号)	27円	29円	25円	25円

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	石狩管内の市町村でも厳しい財政状況の中、経費削減を強いられており、広報づくりの各段階より効果的かつ効率的な方法を模索している。(例：紙面編集、配布体制など)
---------------------------------	--

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	基本的に自治体広報は公平性と公正性が求められるため、自治体職員の事務事業とするのが妥当だが、市の広報は市民のものであり、広報づくりに市民が参加したり提案できる機会を検討するべきである。	広報紙作成発行業務を民間委託または市民協働型により実施する方法を検討する。
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	現在の広報は、決定した政策・施策・予算・事業などを市民に知らせる目的で発行しているが、市民参加・協働を進めるためには、政策や予算の編成過程からお知らせし、市民に意見を求める必要がある。	行財政構造改革の実行計画でも取り上げられており、いままでも市民に情報を公開していく。
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市の政策などを市民に伝える手段としては、妥当である。しかし、紙による広報として、より分かりやすい内容・レイアウト・記事量の研究など、改善していく必要がある。	他の自治体広報紙などを研究するほか、広報技術全般のレベルを高める。また、みんなの広場やふれあい通信、マイタウンニュースなどのあり方を検討する必要がある。
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	多くの市民が広報紙から情報を得ていることが、平成15年度市政モニター調査で分かった。	紙媒体ならではの広報のあり方を研究し、成果の向上につなげる。
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	広報紙づくりに掛かる経費はここ数年、相対的に減額しているが、今後は情報の価値を高める工夫が必要となる。	掲載する情報を收拾選択し、広報紙全体の価値と効率性を高める。

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法等を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	広報紙作成発行業務を民間委託または市民協働型により実施する方法を検討する。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり